

地域別入試改革進捗一覽

2021年度入試の方針を公表したり、すでに入試改革に着手したりしている大学を中心に、入試改革の進捗状況について調査した結果をまとめた。参考にされたい。

	大学名	検討組織	改革の進捗・ポイント	共通テストの利用	外部英語検定利用と活用法	学力の3要素評価	その他見直し事項や課題	発表時期	
北海道・東北地方	北海道大 ▶11学部 31学科 ▶入学定員 2485人	▶教育改革室入試制度検討ワーキンググループ	▶一般選抜では従来の学力試験をベースとしたうえで、多面的に高校の活動を評価する手法を検討中 ▶AO入試(総合型選抜)は拡大する方向で検討中 ▶2021年度入試(2022年入学)に向けて入試制度改革を検討	▶一般選抜では利用の方向で検討中▶AO入試(総合型選抜)については入試区分ごとに利用法が異なる場合がある	▶検討中	▶検討中	▶入試業務の効率化 ▶多面的評価の手法に関する検討と実施体制の構築	▶検討中	
	北海道科学大 ▶4学部 13学科 ▶入学定員 992人	▶入試広報センター(入試広報センター長1人、副センター長2人、主任14人、入試・地域連携部長1人、入試課長1人、入試課主任3人)	▶2015年に実体験型のセミナーを取り入れた新ガリレオ(AO)入試を導入。2017年に新ガリレオ(AO)入試・推薦入試に基礎学力試験を導入し、多面的評価を拡充 ▶2021年度入試に向け、一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜(旧センター試験利用入試)を見直し中。また、JeP・外部英語検定の利用を検討中	▶大学入学共通テストを利用した入試を引き続き実施する	▶公募推薦入試：2018年度入試から各検定CEFRのA2以上を実績点として加点 ▶センター試験利用入試：2019年度入試から、各検定A2以上を外国語(英語)の試験の得点に加算 ▶2021年度入試に向け、一般選抜において各検定の利用を検討中	▶2017年度に策定したアドミッション・ポリシーにおいて、学力の3要素について明記 ▶2018年度入試から新ガリレオ(AO)入試・公募推薦入試において、基礎学力試験を導入	▶JeP導入に向けた入試関係システム見直し ▶2018年度に系列高校との高大接続強化プロジェクトを開始	▶JePの活用、外部英語検定試験の利用、大学入学共通テストの利用、主体性等の評価導入の概要については2018年内発表、詳細は2018年度未予定	
	酪農学園大 ▶2学群 5学類 ▶入学定員 700人	▶各学類にて検討し、進捗状況を入試委員会に報告し、決定は入試委員会で行う	▶全ての入試区分において学力の3要素を評価する。調査書等を可否の判定に活用する	▶共通テストを利用することで検討しているが、詳細は未定	▶一般選抜：2021年度以降の大学入学選抜において利用する。活用法は未定	▶全ての入試区分において学力の3要素を評価する。評価方法については未定			▶共通テストの利用や主体性等の評価については2018年冬ごろ発表、詳細は2018年度未予定
	東北大 ▶10学部 24学科 ▶入学定員 2396人	▶全学的な入試関係委員会	▶AO入試拡大(多面的・総合的評価による入試の拡大)入学定員の30%へ ▶グローバル人材育成のための入試の導入拡大ー国際バカロレア入試、グローバル入試(英語コース編入の日本人対象)の導入拡大	▶大学入学共通テストを利用した入試を引き続き実施する	▶AO入試：従来から英語資格・検定試験を多様な資質・能力の評価の一環として活用 ▶一般入試：検討中	▶思考力等を測る入試問題：一般入試ですべてに記述式問題を多用中。AO入試の筆記試験でも記述式問題を中心に試験を課している ▶主体性等：AO入試では調査書、受験者提出資料(活動報告書等)を活用。一般入試については検討中	▶AO入試の拡大、一般入試改革のための入試センター機能の拡充(人員の増強、予算獲得等)	▶2021年度入試の予告は2018年度中に予定	
	宮城大 ▶3学群 6学類 ▶入学定員 420人	▶現段階では全学のアドミッションセンターを中心に入試制度について検討を進めている	▶2017年度にスタートした学群改組に合わせて国が進める高大接続改革の検討状況を見据えながら大きな入学選抜制度改革を実施した。この内容をベースとしながら、新たな制度の検討を進めている	▶総合・学校推薦型選抜：検討中▶一般選抜：利用。なお、一般選抜における「大学入学共通テスト」の利用教科・科目については、2019年度入学選抜において本学が指定する教科・科目から変更の予定はない	▶総合・学校推薦型選抜：検討中 ▶一般選抜：英語4技能を適切に評価するため、「大学入学共通テスト」と大学入試センターが認定した全ての「資格・検定試験」を活用する。ただし、具体的な活用法については検討中	▶検討中	▶検討中	▶現在公表している以外の内容については、後日本学ウェブサイトにて公表する予定(秋以降の公表をめざしているが、情勢によっては2018年度未までの追加公表となる)	
関東地方	筑波大 ▶9学群 23学類 ▶入学定員 2102人(2019年度)	▶全学学群入試改革検討委員会(副学長2人、学群長・副学群長10人、教授3人、アドミッションセンター教員5人)	▶未来を力強く切り拓く人材を育成するため、細分化した専門領域の枠を超えて学び、考えることのできる、新たなリベラル・アーツ教育を推進する ▶幅広い関心に基づいてさまざまな学問領域を知り、広い視野から自らの専門分野を主体的に選択する機会を提供するために、学群・学類の枠を超えて選抜を行う入試「総合選抜」を前期日程において2021年度から導入 ▶今後、さらに国際化を推進するため、一部の学類において2021年度から外国人留学生の募集人員を設定した入学選抜を実施する	▶一般選抜(全学群・学類)および推薦入試(心理学類のみ)で利用。その他の入試では利用予定無し	▶推薦入試：CEFRのB1相当以上(医学類はC1相当以上、国際総合学類は2020年度からB2相当以上に変更)の場合に総合評価に反映している ▶一般入試：2021年度入試から「認定試験」結果を活用し、大学入学共通テストの英語試験と合わせて評価する。具体的な評価方法については2019年3月下旬に公表予定	▶知識・技能、思考力・判断力・表現力：かねてから重視して選考を実施している ▶多面的・総合的評価：一部選抜では小論文・面接・実技等を課し、多面的・総合的に評価している ▶主体性等：2021年度から一般選抜ではより明確な形で評価する。前期日程総合選抜では「調査書」の記載事項を点数化して活用する。具体的な評価方法については2019年3月下旬に公表予定	▶少子化が進み、大学進学率が下がると予想されるこれからの時代における優秀な入学者の確保 ▶すでに一部選抜で実施しているWEB出願を全ての入試において導入。最新のシステムへ改善・改良	▶前期日程総合選抜の実施概要を含めた2021年度入学選抜の変更点および検討状況について、2018年7月時点での情報を公表済み。さらに具体的な内容は2019年3月下旬公表予定	
	首都大学東京 ▶7学部 23学科 ▶入学定員 1570人	▶アドミッション・センター(AC)拡大会議(主催：AC長、出席者：学長、副学長、学部長、AC専任教員等関係教職員)にて原案を作成し、全学の入試委員会で検討	▶優秀な学生の確保のため、総合型・学校推薦型選抜・私費外国人留学生入試等の多様な選抜による募集人員を全体の30%以上とすることを目標に、段階的に拡充	▶一般選抜では全学部全日程で共通テストを課す予定。実施教科・科目等の予告を本学ウェブサイトに掲載 ▶総合・学校推薦型での活用については検討中	▶総合・学校推薦型選抜：検討中 ▶一般選抜：大学入試英語成績提供システムに参加する試験全てを対象とし、共通テストの「外国語」と併用。「外国語」「英語」は、「筆記(リーディング)」と「リスニング」の両方を対象	▶思考力等を測る入試問題：共通テストではマーク式問題と記述式問題を併用。個別学力検査では、これまで同様、思考力等を評価する記述式の問題を重視 ▶主体性等：調査書等を合格者の判定に活用。評価項目や活用方法等の詳細は「学生募集要項」で公表予定	▶個別学力検査「外国語」を廃止 ▶全ての学部・学科において一般選抜「後期日程」を実施	▶2017年11月10日に2021年度入試以降の基本方針を公表 ▶2018年7月3日に一般選抜の実施教科・科目等(予告)を公表 ▶募集人員、多様な選抜における選抜方法等については決定次第、本学ウェブサイトにて予告公表予定	
	群馬パース大 ▶1学部 5学科 ▶入学定員 320人	▶入試部会(学部長、各学科入試担当教員11人、入試担当事務職員4人)	▶文部科学省入学選抜改革推進委託事業(主体性分野)に参画し、多面的・総合的評価の実現をめざす	▶従来の「センター試験利用入試」に代わり、「大学入学共通テスト」の成績を利用する	▶一般選抜：外部英語検定を利用する。ただし、選抜においての具体的な活用法については検討中	▶AO、推薦、特別入試で学力の3要素を問うグループディスカッション、面接、学力試験を実施済み。また、「調査書」を活用。さらに、「志願者本人が記載する書類(名称未定)」や「JAPAN e-Portfolioの学びのデータ」を活用。ただし、選抜においての具体的な活用法については検討中	▶JeP導入に向けた入試関係システム見直し	▶2021年度入学選抜試験については、2018年12月末までに改めて発表予定	
	千葉商科大 ▶5学部 7学科 ▶入学定員 1410人	▶入学センター連絡会(座長：入学センター長、各学部入試担当教員5人、各学部担当職員5人、入学センター課長2人)	▶2018年度より一般入試およびセンター利用入試にて調査書を多面的・総合的に評価する「総合評価型」を実施。今後拡大予定 ▶2021年度入試より、大学入学選抜要項の改訂を考慮し、入試制度を抜本的に改革予定	▶利用はするが、詳細は検討中	▶AO入試：出願要件の一部として、各検定CEFRのA2以上を目安とし、活用している ▶一般入試：2017年度入試よりみなし得点を採用。みなし得点と当日試験(任意受験)の高いほうを合否判定に使用する	▶思考力等を測る入試問題：給費生AOで思考力・表現力を問うプレゼンテーション課題を実施済み。今後、基礎学力試験の導入等を検討中 ▶主体性等：一般入試およびセンター利用入試にて調査書での記入事項を各学部のアドミッション・ポリシーに従い得点化し、合否判定に活用している。今後入学後の状況調査結果を見ながら、拡大を検討	▶作問体制の見直し ▶JeP導入による主体性等評価の促進と、入学後の成績状況の継続的な分析 ▶アドミッション・オフィサーの導入	▶すでにパンフレットにより、本学における入試改革の方向性は周知済み。今後段階的に詳細について周知して行く予定	
	関東学院大 ▶11学部 14学科10コース ▶入学定員 2682人	▶入学選抜委員会(座長：学長、学部長11人、事務局長、経営企画部長、アドミッションズセンター副センター長2人、入学課長2人)	▶2019年度より、AO選抜の評価方法を整備、JePの導入に向けた制度・評価方法を検討 ▶2019年度より、一般入学選抜において外部英語試験利用型を全学導入	▶一般入学選抜で活用の方向で検討中 ▶総合型選抜での活用については進捗状況を見ながら検討予定	▶総合型選抜：11学部中10学部のAO選抜(資格型)にて総合的・多面的評価の評価基準の一つとして得点化 ▶一般入学選抜：全学部で外部英語試験利用型を導入。CEFR準拠によるみなし得点化	▶思考力等を測る選抜試験問題：AO選抜で思考力・表現力を問うプレゼンテーション型、プレスクール型を実施。一般入学選抜での測定については、共通テストの活用を含め検討中 ▶主体性等：一部の学校推薦型選抜において参考活用としてJeP実証実験に参加。活動履歴の評価方法・得点化については、IR部門にて高校時代の活動評価を検証予定	▶作問体制の整備と出題ミスに関するリスク管理強化 ▶JeP導入に向けた体制・システム整備 ▶新たな高大接続モデルの開発 ▶エンrollmentマネジメント型IRの視点での本学で伸びる学生モデルの分析と選抜制度への展開	▶共通テストの利用や、教科・科目の変更、多面的評価の方向性については、2018年度秋期に公表。詳細は2018年度未予定	

	大学名	検討組織	改革の進捗・ポイント	共通テストの利用	外部英語検定利用と活用法	学力の3要素評価	その他見直し事項や課題	発表時期
関東地方	清泉女子大 ▶1学部 5学科 ▶入学定員 390人	▶入試委員会 (委員長：入試・広報部部長、各学科等入試委員6人、入試・広報部職員2人、オブザーバー：入試担当副学長1人)	▶2019年度一般入試(2月入試)を見直し、2教科選択型から3教科受験2教科高得点型に変更した ▶姉妹校を対象とした「高大接続入試」を、2018年12月実施に向けて制度を固めた。選考方法は文章表現力、論理的思考力、発想力等を問う小論文と面接を課し、提出書類として調査書やJePの8項目を記載した活動記録などを提出させ、高校時代の活動も含めて総合的に評価する ▶この高大接続入試を基にして、今後はAO入試等に拡大していく予定	▶一般入試で、利用の方向で検討中	▶AO・推薦入試・奨学生入試：一部の学科で、2019年度入試出願要件として、各校種のCEFRA2以上を活用 ▶一般入試：各校種のCEFRA1以上を取得している場合、本学の「英語」の試験の点数に換算し、「英語」の受験を免除。外部英語検定試験を利用した場合でも、本学の「英語」を受験することもでき、その場合、いずれか高いほうの得点を採用。対象学科は全学科	▶思考力等を測る入試問題：AO入試で理解力・文章表現力・論理的思考力等を測る小論文を実施済み。一部の学科では小論文の代わりに、事前に与えたテーマに基づく発表をさせている。一般入試では記述式問題により、「思考力・判断力・表現力」を評価することができる問題となるよう留意している ▶主体性等：AO・推薦・奨学生入試の面接において、調査書等の提出書類を得点化し、合否判定に活用。一般入試やセンター試験利用入試でも、出願の際に提出させる「調査書」を利用する場合がある。ただし、評定平均値を点数化したり、欠席日数を点数に換算したりすることはしない。JePについては、まず、面接を行う年内入試において、提出を求めていくことを検討している	▶人員増などによる採点体制の強化 ▶入試部入試課を改め、入試・広報部入試課と広報課を併設し、入試広報と大学広報の連携を図りながら強化していく ▶姉妹校との関係強化 ▶JeP導入に向けた入試関係システムを今後見直す予定	▶共通テストの利用や主体性等の評価については2018年冬ごろ発表、詳細は2018年度末予定
	立正大 ▶8学部 15学科 ▶入学定員 2565人	▶高大接続改革全学プロジェクトチームを設置(座長を学長とし、担当副学長、事務局長、学部教員(入試、教務系)、職員(総合政策、入試、教務系)、約30人程度にて構成	▶2019年度入試より、「高大接続Advance入試」をスタート。「AO入試試験(ゼミナール型)：ゼミナール形式での授業型試験と面接等で総合的に評価」「AO入試試験(文化・スポーツ型)：学部学科の適性と課外活動の実績で判断」「全学部入試 一般入試試験RisE方式：2教科+英語で判定」の3つの入試を新設。いち早くスタートを切り、動きながら入試を改善していく	▶高大接続改革全学プロジェクトチームにおいてベース案を検討し、現状のセンター利用を軸に、全学部において大学入学共通テストの利用を検討する	▶総合・学校推薦型選抜：2019年度入試では、経済学部・国際コースのAO入試で出願資格として活用している。2021年度入試では、一部の選抜方式において学部単位での利用について検討している。 ▶一般選抜：高大接続改革全学プロジェクトチームにおいてベース案を検討し、2020年度入学選抜における導入についても検討中(活用方法等についての詳細も含めて検討中)	▶思考力等を測る入試問題：2019年度入試からスタートする「全学部入試一般入試試験RisE方式」では、知識を用いた思考力、表現力を2教科1時限の試験で評価。そのため、「複数のテキストを比較し関連付ける」「全て選んでマークする」「記述して解答する」などの問題を出題 ▶主体性等：大学側から見た評価と、受験生が提出する情報を総合して、多面的に評価することを重視。一般選抜で調査書とeポートフォリオを組み合わせた評価の方法を高大接続改革全学プロジェクトチームを中心に検討を進める	▶アドミッション・オフィサーの育成 ▶学修過程における「主体性等」について、JeP、またはそれに代わる提示方法等、また入学者選抜への活用有無、入学後の学修における教育上の活用等も含め、高大接続改革全学プロジェクトチームを中心に検討を進める。	▶2021年度入試の基本方針等については、2018年秋～年末にかけて発表予定
	早稲田大 ▶13学部 36学科 ▶入学定員 8940人	▶入学センター、各学部	▶一般選抜および、大学入学共通テストを利用した入試の出願要件を変更 ▶政治経済学部・国際教養学部にて一般入試の選抜方式を変更。スポーツ科学部にて一般入試およびセンター試験利用入試を再編成	▶政治経済学部：一般入試について、大学入学共通テスト、外部英語検定試験、学部独自試験(日英両言語による長文を読み解いたうえで解答する形式)の合計点により選抜する方式に変更する▶国際教養学部：一般入試について、従来の方式を取りやめ、大学入学共通テスト、外部英語検定試験、学部独自試験(科目:英語)の合計点により選抜する方式に変更する▶スポーツ科学部：従来の「一般入試」および「センター試験利用入試」を再編成し、大学入学共通テストを利用する「一般選抜A～C群(仮称)」とする▶他学部は検討中	▶政治経済学部：一般選抜について、使用できる外部英語検定試験は、大学入学共通テストで活用される試験を前提として検討中 ※外部英語検定試験の配点割合は全体の15%程度とする予定 ▶国際教養学部：一般入試について、外部英語検定試験は、スコア提出者に加点 ※使用できる外部英語検定試験の評価方法、加点する得点等は検討中	▶すでに現行の一般入試問題でも、単なる「知識」だけではなく、「思考力・判断力」および「表現力」を必要とする問題を出題している。こうした出題についてさらに工夫を加えて、高校までの学習をより適切に評価できるように努めていく。それに加え、Web出願時に、「主体性」「多様性」「協働性」に関する経歴を記入してもらうこととする	▶2021年度一般選抜および、大学入学共通テストを利用した入試改革の詳細については、2019年度初頭を目途に公表予定	
	桜美林大 ▶5学部 ▶入学定員 2380人	▶入学者選抜代表者会議	▶2017年度中にAOおよび推薦入学者選抜についての見直しは完了。すでに2019年度の入学者選抜にその内容を反映させて募集を開始 ▶2016年度より「高校生応援プロジェクト」と称して、「主体性」「思考力」「表現力」「課題発見解決」「協働性」などのチカラを伸ばす成長機会を提供。具体的には「じぶん探究プログラム」(現在9プログラム)での体験学習を通して気づきや能力の成長を図り、「AO・推薦準備セミナー」において自らの学習や体験を言語化させ、アウトプットするための自己分析ワークショップの機会を提供	▶総合・学校推薦型選抜：活用については未定 ▶一般選抜：現行のセンター試験同様の併用を予定	▶総合・学校推薦型選抜：2019年度入試では、AO・グローバル人材育成奨学生選抜や推薦入試において出願条件の一つとして活用 ▶一般選抜：2019年度入試において、外部英語検定試験の級・スコアを英語科目のみなし点として活用し合否判定に使用(高得点となるほうを自動選択して合否判定)	▶思考力等を測る入試問題：一般選抜における記述式の導入については、数学、理科において対応済みであるが、他教科については検討中。AO・推薦入学者選抜においては、課題図書を読み、面接の口頭試問を通して思考力や表現力を測るようになっている ▶主体性等：現行のAO・推薦入学者選抜では調査書を評価対象や出願基準の一つとして活用しており、2021年度以降の入試においても同様の方針。加えて、AO入学者選抜(総合型)ではJePの積極的な活用も視野に入れた検討を進めている。一般選抜に関しては検討中	▶作問については、学内に入試問題を作成する部門と問題や解答を検証する部門を分けて設置し取り扱いを行っている。加えて、外部機関を活用して問題や解答の二重検証を行っている ▶JeP導入を想定し、2021年を目途に全ての入学者選抜書類を電子化する方向でシステムの見直し中 ▶多面的評価を進め、膨大な情報量処理することからAIの活用可能性を検討中	▶2018年度中に公表予定
	鎌倉女子大 ▶3学部 5学科 ▶入学定員 500人	▶大学入試委員会	▶2017年度入試においてAO入試を見直し、プレゼンテーション型から2021年度入試以降の総合型選抜に対応可能な高大接続重視型に変更	▶利用の方向で検討中	▶利用の方向で検討中	▶AO入試(高大接続重視型)において、学力の3要素をルーブリックで評価 ▶AO入試(高大接続重視型)の知見を学校推薦型に反映し学力の3要素を評価	▶解答公表に向けた作問チェック体制の見直し ▶併設校と連携し、JePを実施	▶総合型、学校推薦型は2018年内、一般選抜は2019年3月までに発表予定
	中部地方	北陸大 ▶4学部 4学科 ▶入学定員 560人	▶入試制度検討ワーキンググループ(委員長：担当副学長、担当理事、学部長4人、学部入試担当教員、事務局本部長2人、財務部長、アドミッションセンター入試担当職員3人)	▶教学改革と入試改革を連動させて、改革を進めている ▶2017年度入試より、「21世紀型スキル育成AO入試」をスタート。経済経営学部と国際コミュニケーション学部で実施。2018年度入試からは、「21世紀型医療人育成AO入試」を薬学部と医療保健学部で実施 ▶高校教員対象研修会でアクティブ・ラーニングを体験してもらうことにより、大学の授業内容についての高校教員の理解を高めている	▶利用の方向で検討中(入試区分は未定)	▶総合・学校推薦型選抜：2019年度入試では、国際コミュニケーション学部の「語学資格取得者選抜」で出願資格として活用 ▶一般選抜：2019年度入試では、経済経営学部、国際コミュニケーション学部で基準スコアを満たしている場合は試験合計点に10点または20点を加算(満点が上限)	▶思考力等を測る入試問題：「21世紀型」AO入試において、薬学部、医療保健学部、国際コミュニケーション学部では、アクティブ・ラーニング型のグループワークで思考力等を多面的・総合的に評価 ▶主体性等：「21世紀型スキル育成AO入試」において経済経営学部では、体験学習プログラム「プロジェクト・アドベンチャー」により、主体性等を多面的・総合的に評価	▶入試奨学金制度の見直し ▶合否判定プロセスの見直し ▶入試関係システム見直し ▶アドミッション・オフィサーの育成 ▶高大連携協定校ほか地元高校との関係強化 ▶本学のポリシーを理解している志望度の高い受験生増加に向けて募集広報強化
信州大 ▶8学部 17学科 1課程 ▶入学定員 1978人		▶2015年に新入試検討部会(座長：理事(入試試験担当)、各学部等教学担当副学部長等教員10人、アドミッションセンター教員4人、学務部長、入試課長)	▶2017年4月に入学者受け入れの方針を改定、公表した ▶2018年6月に2021年度入試の実施の基本方針を公表	▶センター試験を利用してきたAOⅡ・推薦Ⅱ一般で利用する ▶新たに学校推薦型選抜Ⅱを導入する学部もある	▶一般選抜・学校推薦型選抜Ⅱ・総合型選抜Ⅱ：国立大学協会のガイドラインに沿い、大学入学共通テストの英語の一部として利用する ▶学校推薦型選抜Ⅰ：選抜実施単位の入学者受け入れの方針を反映して利用する	▶思考力等を測る入試問題：一般選抜ではこれまでも教科試験や総合問題で記述解答式の問題で学力を評価してきたが、今後も学力の3要素の評価に向けて継続・強化していく。学校推薦型選抜と総合型選抜でも面接での口頭試問や小論文、総合問題などで学力の3要素を評価する ▶主体性等：主体性等を含めて学力の3要素を全ての入試で評価するように求められていることに留意して改革を進めている。一般選抜では「主体性等」を評価する資料として高等学校などから提出される調査書を利用することを決定済み。調査書の利用方法は、面接では参考資料として、面接を実施しない学部では点数化して判定に利用することを決定し公表済み	▶高校までの学習で養われた学力を適切に評価する出題を心がけているが、教員数の減少により、効率的でミスのない作問・採点体制を安定して継続的に運用することが課題となっている▶入試ではなく入学後の教育に大学が持つ資源をより多く配分することを主眼に、教育改革を進めていく▶より安定した入学試験を実施するうえで、アドミッションセンターと入試課の役割がより重要になると考えており、これらの機能強化に取り組んでいく▶全国から志願者を集めているので、より効率的な入試広報が課題となっている	▶2018年6月30日に基本的な方針を公表済み ▶配点は2019年度に発表予定 ▶募集人員は2020年6月頃に選抜要項にて公表予定
近畿地方	滋賀県立大 ▶4学部 13学科 ▶入学定員 600人	▶入試委員会(入試全般について議論)構成員：教育・学生担当副学長(委員長)、副委員長、学部長(4人)、各学科選出委員(13人)、事務局次長 ▶入試改革専門委員会(入試改革について集中議論)構成員：教育・学生担当副学長(委員長)、副委員長、委員(4人)	▶工学部(材料科学科、機械システム工学科、電子システム工学科)においても、地域等の条件を付さない学校推薦型選抜Cを、新たに実施	▶現在、大学入試センター試験利用している入試を、大学入学共通テストの利用とする予定	▶大学入学共通テストを利用する入試において、大学入試センターが認定した英語4技能に関わる資格・検定試験を利用 ▶利用する入試区分・学部学科は、一般選抜＝全学部、全学科 学校推薦型選抜A＝環境科学部(環境政策、計画学科、環境建築デザイン学科)、工学部(材料科学科、機械システム工学科、電子システム工学科)、人間文化学部(生活デザイン学科、生活栄養学科) 学校推薦型選抜B＝工学部(材料科学科、機械システム工学科、電子システム工学科) 学校推薦型選抜C＝環境科学部(環境政策、計画学科)、工学部(材料科学科、機械システム工学科、電子システム工学科)、人間文化学部(生活デザイン学科)	▶思考力等を測る入試問題：検討中 ▶主体性等：検討中	▶検討中	▶学力検査や大学入学共通テストにおいて課す教科・科目、試験方法等、詳細は2018年度末までに発表する予定 ▶資格・検定試験の利用方法の概要は、2018年度内に本学ホームページ等で公表する予定

	大学名	検討組織	改革の進捗・ポイント	共通テストの利用	外部英語検定利用と活用法	学力の3要素評価	その他見直し事項や課題	発表時期
近畿地方	立命館大 ▶16学部 29学科 ▶入学定員 7849人	▶2020年度以降の入学 者構造・選抜のあり方検討 委員会(委員長:担当副 総長、学部長、副学部長、 入学センター等関連部署 の職員)	▶2017年度から検討を行い、共通テストの利用、外 部英語検定利用などについて検討中	▶一般選抜での利用を 検討中	▶一般選抜での利用を検討中。AO・推薦入試 ではすでに出願基準として利用している	▶AO入試および一般入試の一部で実施済み。今後の利用について検討中	▶JePの取り扱い等について検討中	▶2018年秋ごろ発表。詳細は2018 年度中に発表予定
	大阪大 ▶11学部 24学科 ▶入学定員 3255人	▶副学長を委員長とする 入試委員会のもとに、入試 改革検討小委員会を設置 し、具体的な検討作業を進 めている	▶2017年度入試から開始したAO・推薦入試の結果 を注意深く分析しながら、中長期的な大学入学選 抜の方向性について検討中	▶2021年度入試から、 一般選抜の志願者全員 に共通テスト(原則5教 科7科目)を課す方向で 検討している。総合・学 校推薦型選抜について は、現在のAO・推薦入 試でセンター試験を課し ているが、これらについ ては、今後検討を行う	▶総合・学校推薦型選抜:2019年度入試で は、AO・推薦入試の出願要件や提出書類の一 つとして活用。2021年度入試での活用法につ いては今後検討を行う ▶一般選抜:検討中	▶思考力等を測る入試問題:共通テストの記述式問題については、国立大学 協会のガイドラインに沿った活用を検討中。個別入試における高度な記述式 問題については、具体的な出題方法も含めて検討中 ▶主体性等:主体性等の評価のあり方についても検討中	▶アドミッション・オフィサーの育成や、採点や評価を含む入試業務 の効率化については、高等教育・入試研究開発センターが中心と なって研究開発を行っている	▶詳細を、2018年度末の公表に向け て学内で調整中
	関西学院大 ▶11学部 27学科 ▶入学定員 5700人	▶入試委員会(常設) (学長、副学長、高大接続 センター長、学部長、学部 入試委員など)	▶高大接続改革に示された要件について全ての入 試で対応する方向で検討している	▶一般選抜で利用する	▶全ての入学試験で英語4技能を評価する方 向で検討中 ※外部英語検定試験について活用を検討中	▶全ての入学試験で学力の3要素を多面的、総合的に評価する方向で検討中	▶アドミッション・オフィサーの任用を4月より開始している ▶2025年度入試に向け、新たな学習指導要領で重視される「主 体的・対話的かつ深い学び」「探究」の学びを評価する入試制度へ の検討も進める予定	▶2018年10月予定
	神戸大 ▶10学部27学科 ▶入学定員 2530人	▶入試改革推進本部 (委員長:入試担当理事 各学部入試改革推進委員 11人、アドミッションセン ター教員3人、学務部長、 入試課長)	▶「平成33年度大学入学選抜実施要項の見直し に係る予告について」および「神戸大学における入 試改革基本方針について」をふまえ、本学における 2021年度入学試験の実施内容を定め、入学志願 者へ周知を行う	▶大学入学共通テスト を活用し、5教科7科目を 課す	▶一般選抜にて、英語認定試験結果を活用す る。具体的な活用方法については検討中	▶学力の3要素を多面的・総合的に評価する特別選抜として、「志」特別入試 を実施 ▶一般選抜:学力の3要素の評価方法については検討中	▶入試改革に関する事業を推進するため、神戸大学アドミッション センターを設置(2016年4月~)	▶2021年度入学選抜の詳細な内 容については、2018年度末を目途に 公表する予定
中四国九州地方	広島大 ▶12学部 27学科・類 ▶入学定員 2338人 (2019年度入試)	▶入学選抜制度に関す る検討ワーキンググループ (座長他教員8人、職員2人)	▶外部英語検定試験については、AO入試では 2016年度から、一般入試では2019年度入試から活 用を開始 ▶一般入試における多面的評価方法の導入	▶一般選抜・総合型選 抜および学校推薦型選 抜で利用予定(募集単 位によっては利用しない ものもある)	▶AO・推薦入試:①2019年度入試から本学が 定める条件を全て満たした場合、大学入試セン ター試験の外国語(英語)の得点を満点とみなす ②「出願資格」「加点」「総合判定に含める」のい ずれかの方法を利用(募集単位ごとに異なる) ▶一般入試:2019年度入試から本学が定める 条件を全て満たした場合、大学入試センター試 験の外国語(英語)の得点を満点とみなす	▶思考力等を測る入試問題:一層論理的思考力・判断力・表現力を評価する 作問に努める ▶主体性等:多面的、総合的評価を実現するため、調査書や志願者本人が 記載する資料、面接等を活用する。特に、後日程においては、面接を実施す るよう努める	▶作問体制等の見直し ▶入試公表方法の見直し	▶骨格を2018年5月22日に公表済 み。詳細については2018年度末を予定
	愛媛大 ▶7学部 23学科 ▶入学定員 1770人	▶入試改革検討ワーキン グ(2017年度 教育・学生 支援機構の下に設置) (座長:教育・学生支援機 構副機構長、アドミッシ ョンセンター長、副センター長、 各学部入試担当教員7 人、連合アドミッションセン ター教員2人)	▶2016年度入試(社会共創学部AO入試)より、「活 動報告書」を導入し、受験者の多様な活動の評価を 実施 ▶2017年度に「入試改革検討ワーキング」を設置 し、「全学として統一すべき事項」として、学部入試(一 般選抜、総合型選抜、学校推薦型選抜)における「学 力の3要素」を含めた多面的・総合的な評価方法、 大学入学共通テストの記述式問題、および英語資格・ 検定試験の活用について検討を行い、全学として統 一すべき事項として方針を決定(記述式問題、英語 資格・検定試験については、国立大学協会のガイド ラインをふまえて検討・決定することとしている) ▶2019年度入試より、理学部で一般入試および推 薦入試で「調査書」による評価を導入、工学部の推 薦入試で「活動報告書」による評価を導入	▶国立大学協会のガイ ドラインをふまえて検討中	▶国立大学協会のガイドラインをふまえて検討中	▶一般選抜: 大学入学共通テストおよび個別学力検査等により選抜。個別学力検査等 には、学部が指定する次の①~③のいずれかの方法を含めることで、より多面的・ 総合的な選抜を行う ①「調査書」 ②「面接」(「調査書」を参考とする) ③「調査書」と本人が記載する「活動報告書」等の書類 ※①~③は、いずれの場合も点数化する ▶総合型選抜および学校推薦型選抜: 大学入学共通テストを課す選抜および同テストを課さない選抜のいずれの場 合であっても、「調査書」および「活動報告書」の評価を行う。さらに、選抜の種 類に応じて、「調査書」および「活動報告書」以外の書類や他の方法を組み合 わせ、より多面的・総合的な選抜を行う	▶志望度の高い受験生増加に向けて募集広報強化	▶2018年6月13日「2021年度入 試以降の入学選抜方法の変更点につ いて【第一報:調査書等の活用につ いて】」を発表 ▶決定した事項から順次大学ウェブ サイト等で公表
	福岡工業大 ▶3学部 9学科 ▶入学定員 915人	▶募集戦略および入試制 度改革のドラフト作成を担 うプロジェクトにおいて素案 作成。素案完成後、学長主 導の教職協働による検討 ワーキンググループを設置	▶2017年度入試から社会環境学部的一般入試に 「エッセイ」を導入 ▶2018年度入試から一部学部の専願制推薦入試 に基礎能力試験を導入。2019年度入試から全学部 展開	▶一般選抜および一部 総合型選抜・学校推薦 型選抜で利用の方向で 検討中	▶AO・推薦入試:AO入試の中の一部入試で 資格点として最大8学科で導入 ▶一般入試:検討中	▶思考力等を測る入試問題:一般入試の数学・理科・国語の記述式問題で評価 ▶主体性等:社会環境学部的一般入試科目「エッセイ」で評価。その他は 検討中	▶アドミッション・オフィサーの育成 ▶附属高校との関係強化 ▶志望度の高い受験生増加に向けて募集広報強化	▶2018年度末予定
	佐賀大 ▶6学部 9学科 ▶入学定員 1281人 ※理工学部、農学部の 改組認可後の数値	▶入試改革推進室(室 長:アドミッションセン ター長、各学部入試担当教員 15人) ▶入学選抜方法専門委 員会(委員長:アドミッシ ョンセンター長、各学部入 試担当教員等8人)	▶2019年度入試から一般入試(理工学部、農学部) において主体性等を評価する特色加点制度を導入 ▶このため、インターネット出願と連動した書類審査の 評価支援システムを民間と共同で開発 ▶佐賀県内高校と継続・育成型高大連携カリキュ ラム(とびらプロジェクト)を5学部で実施 ▶ペーパーテストでは技術的に評価することが難しい 思考力等をデジタル技術のメリット(動画やシステム制 御等)を生かして評価する佐賀大学版CBTを開発	▶一般、AOII、推薦IIと も利用予定	▶2018年度一般入試からセンター試験のみな し得点を全学部で導入 ▶2021年度一般入試:検討中 ▶AOII、推薦II:検討中	▶主体性等の評価:2019年度入試から一般入試(理工学部、農学部)にお いて、高校時代に取り組んできた活動・実績(主体的な活動)を軸にアドミッシ ョン・ポリシーの観点から評価する書類審査(特色加点制度)を導入する ▶思考力等評価の工夫:佐賀大学版CBTとして、2018年度推薦入試(理 工学部、農学部)で、基礎学力に加え学習力まで評価する「基礎学力・学習力 テスト」を実施。2019年度AO入試からは、動画や電子資料等を用いて科学的 思考力や英語4技能を評価するテストを実施予定	▶佐賀県教育委員会との協定書の見直しにより、実質的な連携機 能を強化 ▶特任教員による高校訪問の徹底 ▶九州地区の国立大学のアドミッション部門関係者との連携(「九 州地区国立大学アドミッション研究会」の実施)	▶外部英語検定試験の取り扱い、個 別学力検査、共通テスト、主体性等 の評価については2018年秋ごろまで に概要を発表し、詳細は2018年度末 公表予定